

<2班> 「文・武・芸」三道県立の学びの場づくり

課題	だれが	なにをする	備考
①教員の負担軽減			
教員の負担を軽減する	県	外部の人材を取り入れる	教員が現場の仕事を削減してもほぼ変化しないと思う
教員の負担を軽減する	教員	現場で不足している人材を明確にして県に伝える	不足している人材は現場で働く人が一番把握していると思う
ICTの質の向上	県	教師の負担の軽減	
ICTの質の向上	学校	教員の実残業の把握	
教員の負担	県	小、中、高で不足している人員を見直す	職員一人一人のキャバを把握する。キャバオーバーの部分で補充。
教員の負担	市町	地域で学校のお手伝いができる方を募集する	シルバーさんとかボランティア、地域役員を増やす
教職員の負担	県、市町、学校	外部の方のボランティアを募集する。広報の見直し、もっとSNSの活用をして発信していく。	
教員の負担	県	教員採用人数を増やす	人件費、教育者の質の低下
教員の負担とサポート体制	市町	学校からもらった人材登用に関する要望が本当に適切かどうかを調査し、県に伝える	現地と事務局の認識の差をしっかりとめなければならないため
教員の負担とサポート体制	学校	自分たちの学校にどれくらい人材が必要かなどを市町に伝える	学校ごとに必要な人数は変わってくるため
教員の負担軽減	県	教員の補助員、外部員、民間活用	国の制度をうまく活用
教員の負担軽減	県	モチベーションを持っている人をいかにどう集めるか	質を落とさない人材確保
教職員の負担	県	有償、無償問わず、募集人材の宣伝に力を入れる。	市民参加促進
教職員の負担軽減	県	学校の裁量の減少（先生だけでなく学校の負担）県の判断にてサポートする	学校の孤立化を避ける
教職員の負担軽減	国	スクールスタッフ制度・資格・免許の改定。施策内容の説明	現状を把握する
教職員の負担軽減	県	文言（県立等）・制度の説明	周知の徹底（テレビ・ラジオ・新聞）宣伝媒体の積極的活用
教職員の負担	県	人材確保のPRをする	予算とれても、人こないという意味がない
教職員の負担	県	外部人材採用の検討	まだ募集をしていないということで、評価者の中から可能であるとの意見が出たため。

課題	だれが	なにをする	備考
教職員の負担	民間企業	外部人材としての人材派遣	外部の人に教えることをふまえて、準備する必要がある。一定の企業であれば、安定して派遣することができる。
教員の負担の軽減について	県	教員の負担軽減のための施策を実施した際には、実施後に具体的な効果の数値を出すこと。	具体的な数値があることによって、次の施策に活かすことができ、また予算を取りやすくなる
教員の負担の軽減について	学校	データを集める	ICTを活用して、県が実施した施策が校内でどのような効果を出しているのか数値で簡単に明らかにする。数値データがあることで施策の評価がしやすくなる。
教師の負担が大きい	県	業務をデジタル化する	出欠席などの必ずしも教師を必要としないものをデジタル化し教師の業務を減らす。
教師の負担が大きい	学校、県	教師の仕事、児童にどこまで指導するのかを明確にすること。そして、親などに提示すること。	教師の仕事を明確化し、提示することで教師のすべきことに線引きがされ仕事の負担も減る。また、親御さんへの理解もはかる。
学校の業務の効率化・削減	県	ICTを用いた効率化	教員の人数を変えず、業務の効率化を図れるから。
学校の業務の効率化・削減	県	スクールサポートスタッフの増員	人員を増加させるという点で一人当たりの業務削減を図れるから。
学校の業務の効率化・削減	地域	ICTを用いた効率化（タブレットを用いた学習など）を受け入れる	ICTに対する保護者・地域住民の理解が得られるから。
教員の人材の確保	県	先生という職業になりたいという憧れを子供たちに持たせる動機付け	先生という職業に興味・関心を持つことができる
教職員の負担	県	学校に赴き、困りごとなどサポート	相談できる場所が少ないため。
教員の負担とサポート体制	県	教員をサポートするスタッフの増員と適切な配置。ICTの有効活用方法の施策。	
ICT人材の育成	県	人材確保	教員の負担を減らすという点に重きを置いた際に必要である。
教師にICTをマスターする時間はない	教育委員会（事務方）	教師の事務的な仕事の内容と時間を把握する	効果の確認を計測する
教師にICTをマスターする時間はない	ITプロ（企業）	現実的に削減した時間に対して報酬を受ける	ITを扱うにはセキュリティーなどリスクが多い
教師にICTをマスターする時間はない	県	プロを派遣する	DXと教師と学生（子供）が繋がると24時間教師の責任がつく。資格制の為問題が発生すればライセンスがなくなる危険

②教員のICTスキルアップ

教員のICT利用を進める	教員	ICTをマスターの使用方法に関して理解を深める	ICTを活用できるようになれば様々な課題解決につながると思う
ICTの質の向上	県	専門外部人材の充実	
ICTの質の向上	県	ICTの質の数値化（ICT理解度）	
ICTの質の向上	市	教員のICT能力向上	
ICTの質の向上	市	ICT教育の充実	
ICTの質の向上	学校	生徒接触機会を増やす	
ICTの活用	県	技術者の派遣	設備機器の購入業者から派遣してもらう

課題	だれが	なにをする	備考
ICTの活用	教育現場	教育者 知識等の学習	
教職員の負担	県	教職員を希望する県内の大学生（3、4年生）向けのICT研修を行う	現在、静岡に住んでいるからといって静岡の教員になるとは限りませんが、職員になる前に研修が済んでいたら負担は減ると考えました。
教育内容のきめ細やかな指導の拡充（ICTの活用によるもの）	教育委員会	外部人材の登用（例えば、協力企業を表彰し、広くPRする）	企業の広報活動としても社会貢献をしていると認知される
ICTをマスター指導者	県	外部から人を呼ぶ	機器整備をするための専門家がいると負担が減る
ICT教育の上昇	県	教員のスキルの有無を自己評価だけで済ませない。一定の資格のようなものを取らせる。	教育のスキルの「確実性」のため
ICT活用	県	教員のスキルアップが必要	教員スキルは自己評価なので他者の評価は個人差があります
ICT活用	県、個人	資格制度（ITパスポート）などの利用でレベルアップ	受講するための時間の確保、勉強時間の確保が課題
ICT教育による教員の質の向上	県	県が音頭を取って、ICT教育で評価の高い教員の授業を他校の教員を参加させる（オンライン）。終了後、教員同士でのQ&A等を行う場を設ける。	
ICTの活用	県	外部委託	専門家に任せる
ICT教育による教員の質の向上（ICT教育の指導者の質と教育の負担軽減）	県	ICT教育者は外部に委託する	教員ごとでICTに対し、向き不向きがいて、不向きの人が教育をやめてしまう場合が多々あり
ICT教育による教員の質の向上（ICT教育の指導者の質と教育の負担軽減）	教師	外部委託者により教師も一緒にステップアップを図る	
教職員の負担増	県	ICTに対し、向き不向き、ヒアリングによりカリキュラムを変更（外部委託者）	
ICTの活用	県	委託	教員の負担を減らす
ICTの活用	県	中学→小学 この流れで教員が交流する	子供の状況について、教員がよく知る必要があると思われる
ICTの活用について、教職員のスキルアップについて	県	毎月ごととか半年毎にeラーニングのような資格審査を実施する	教員のアップ率に応じた手当を支給するなど
ICTの活用について、教職員のスキルアップについて	県	ICTの機械資材提供会社の協力を得る。機材の提供をしたのだから、援助をお願いする（人材の提供、各学校1人～2人対応）	
県が決めたマニュアル、市町に任せている事項、両方あるから連携が取りにくくなっている	県	ICTにもマニュアルを作る	ICTが原因の中1ギャップがうまれるのでは。各校の特色に合わせていては、差がうまれる。
教職員の負担	教員	ICTに関する知識を得ること	ICTの活用によって、負担が減ったということから、やはり必要性を感じる。
ICT化の是非について	県	学校現場のICT化をサポートする外部人材を募集する。	ICTを教育現場がうまく活用するためには先生の負担が少ない形で、環境とスキルを整えなくてはならないから。

課題	だれが	なにをする	備考
ICTの活用	県	ICTに関する専門家を学校に招く。ワークショップの開催など。	専門家から学んだ方が正しい知識と詳しい内容を学ぶことができるため。
ICT教育の活用	県	学校側に分かりやすい機器の使い方の説明、トラブルの際のサポート	使い方はもちろん、一般人では対応できないトラブルも予想されるため。
ICT教育の活用	ICTの専門スタッフ	県と連携し、使い方の説明及びトラブルの際のサポート	県だけでは対応しきれない場面があるため。
③教育現場でのICT有効活用			
ICTの活用	教育現場	児童生徒 アクティブラーニング、情報化の陰の部分	
魅力ある学校づくり	教育現場	授業の一環として山海部と沿海部でリモートでつながる	これぞ静岡という学習方法
教育内容のきめ細やかな指導の拡充（ICTの活用によるもの）	県	ICT機器の整備、予算配分の検討	現状、相当尽力して下さっているのが理解出来、そのまま遂行してください
教育内容のきめ細やかな指導の拡充（ICTの活用によるもの）	学校現場	教員間でベストプラクティスの共有を図る	効果的な取り組みは水平展開する
教育内容のきめ細やかな指導の拡充（ICTの活用によるもの）	県	ムークスのような取組みを導入する（ハード整備）	秀でた才能の者に秀でた教育を受けるチャンスも欲しい。秀でた教育を多くの教員に見せる機会を設け、競争による教材研究を促進し、成果がでた教員には報酬を出すなどの評価制度を整える。
教育内容のきめ細やかな指導の拡充（ICTの活用によるもの）	教育委員会	所管内で（成功事例を）共有できるプラットフォームの作成	
ICTの活用	県	学校だけではなく、家庭や一般の人への周知	ICTの利用と聞いても、パソコン世代の人でもタブレットでの活用のことはよく分かっていない。
ICTの活用	家庭、地域	ICTをマスターとは一体何でしょうとわかっていないので、詳しく知らせること	タブレットを使っているのは遊んでいる訳ではないことも祖父母に知らせる機会を
施策の達成度	県	ICTを使用	データの常時把握、開示
施策の達成度	県民	インターネット、テレビ、ラジオ、新聞情報を共有	
ICTの活用	県	使われるのではなく利用する教育	ICTのみで完遂するのではなく補完を考えていただく
ICT化の是非について	学校	どの業務をICT化すべきなのかを考える。	それぞれの学校にあったICT化を進めるため
ICTの実践的な活用とその運用能力の維持	県	パワポを用いた調べ学習と発表	従来の教育では、基礎教養科目の暗記力しか問われていなかった。しかし、大学・社会と進むにつれ、調べる能力や考える力・意見を発信する力を問われる場面が増えていった。急に実践レベルのことを求められても質の高い発表はできないので、基礎を築くこととその能力を維持することは必要だと考えます。
ICTの実践的な活用とその運用能力の維持	企業	パワポを用いた調べ学習と発表	教育のベースは県の方で用意して、具体的な内容は専門としている方に任せるのが良いと思う。急なトラブルにも対応しやすい。
35人授業について・タブレット活用	子供達だけではなく親や地域のものが	タブレット活用や学習についての興味を持つことが大事	

	課題	だれが	なにをする	備考
④35人学級・小学校教科担任制の推進				
	小中高の連携	市町	小中のギャップをうめるために、教科担任制の推進	授業内容のギャップに大きな差があるため
	静岡式35人学級の是非について	県	予算のサポートをする	先生が一人一人の子供を見れる環境が重要。そのため35人学級にこだわらず、学校の状況によっては非常勤講師や外部職員でも対応できるように予算を用意しておくことが必要と考える。
	静岡式36人学級の是非について	学校	自分の学校ではどのような学級編成がふさわしいのか考える。	学校にあった学級編成をするため
	小中高の連携	県	小学校の教科担任制	学力を伸ばすという点では有効だと考えます。
⑤小中高の連携				
	小中高の連携	学校	学校の実態を保護者、生徒に周知する	入学してからの実態がぜんぜん違うことがあるため
	小中高の連携	県	転校の手続き簡略化。一律化	
	小中高の連携	市	教育格差の平準化	
	小中高の連携	学校	学力の向上	
	小中高の連携	学校	小中高の教員、生徒接触機会と質の向上	
	魅力ある学校づくり	県	一部に中高一貫	これぞ静岡という学習方法
	小中高の連携	県	例えば、数学についてですが、課題学習の授業の確立	TIMSSの楽しいかどうかの調査結果により、日常と関連のある授業をもっとやるべきかと。
	小中高の連携	県、市町、学校	オープンスクールについてですが、日程が被らないように調整をしたり、生徒と話す時間の確立を進めたり、公開授業をホームページにあげるなど	
	小中高の連携	県	中高のギャップをうめるオープンキャンパスや体験授業の充実	授業内容のギャップに大きな差があるため
	小中高の連携	県	高校オープンキャンパスを活用して、行きたい高校を決める。入学後、こんなはずではないという場合あり	入学してみないとわかならい部分があります。十分注意
	小中高の連携	県、保護者	高一クライシスがあるため、日々の生活に注意する	入学前の見極めはむずかしく注意が必要
	小中高とつながる教育（ギャップを少なくする）	県	交流、連携を推奨。必要に応じたサポート。	各校に任せるのが大切だが、それに援助できるシステム作りをしてほしい。県としての、対象校だけでなく、政令市の情報も知っておくことも必要では…
	小中高とつながる教育（ギャップを少なくする）	地域	人材ボランティアの活用（英語や部活等を含め）	現在も行っているが知られていない人材が多くいるので、待っているだけではなく探し出す（ロコミ）必要もあるのでは。
	小中一貫	市町	小中学校で協力し連携を密にする	

課題	だれが	なにをする	備考
県が決めたマニュアル、市町に任せている事項、両方あるから連携が取りにくくなっている	県	中高のオープンキャンパスの日程を振り分ける	入学体験を希望する児童生徒が気になる全ての学校をみて、気になる授業・部活を体験できるようにしてあげてほしい。
小中高の連携	県	教養科目以外の体験学習	学力に注力しすぎると、数字至上主義になってしまい人間性が欠けると思います。話合いの中で評価基準はどうするのかという話が度々上がっていましたが、個人差の大きな体験や感情・考え方に点数を付けてしまうと、正しい考え・間違った考えという枠組みができてしまい自己表現の妨げになるので成績評価という点では体験学習は評価しなくて良いのではないかと思います。
小中高の連携	県	小中高でそれぞれ研修することに加えて、その地域の小中高の教師を集めて全体の研修をする。	どのような指導方法なのか、方向性を小中高で統一させるため。
小中高の連携	県	地元で小中高生が連携して行う授業の設立	小中高の縦割りを少しでも無くすため、中学生高校生への関心を早くからつけるため。
小中高の連携	中学や高校	定期的に小学校に訪問、一緒に授業	上記と同様の理由
小中高の連携 不登校について	県	どのくらい不登校がいるか把握	
小中高の連携 不登校について	市町	何が問題なのかを探る	
小中高の連携 不登校について	周囲、保護者、生徒、先生	不登校にならないよう見守る	不登校や退学は保護者の育児放棄が原因だと思う（先生の話を聞いていない、参観会に来ない、学校に協力的でない）
児童生徒の経験、成功体験を充実させる	県	興味、関心をもっていることに対して、学びを深められる企画を用意するor宣伝する。	イベントごとがあっても、県に1カ所ということもあり、気軽に足を踏み出せないことが現場にある。
児童生徒の経験、成功体験を充実させる	地域	訪問授業	知識を身につけられる他、地域の関わりを強くできる。
その他			
教師は教師としてのスキルをためる経験と時間が必要	県	教師は2年働いて6ヶ月は教師に勉強する時間を与える。若い先生には人生の経験はない。	教師はグローバルの知識が必要
魅力ある学校づくり	県	県内でホームステイ、県内留学	
全体的に	県	施策があまりに多いと思います。もう少し絞っていただいても	